

TOKYO CENTURY

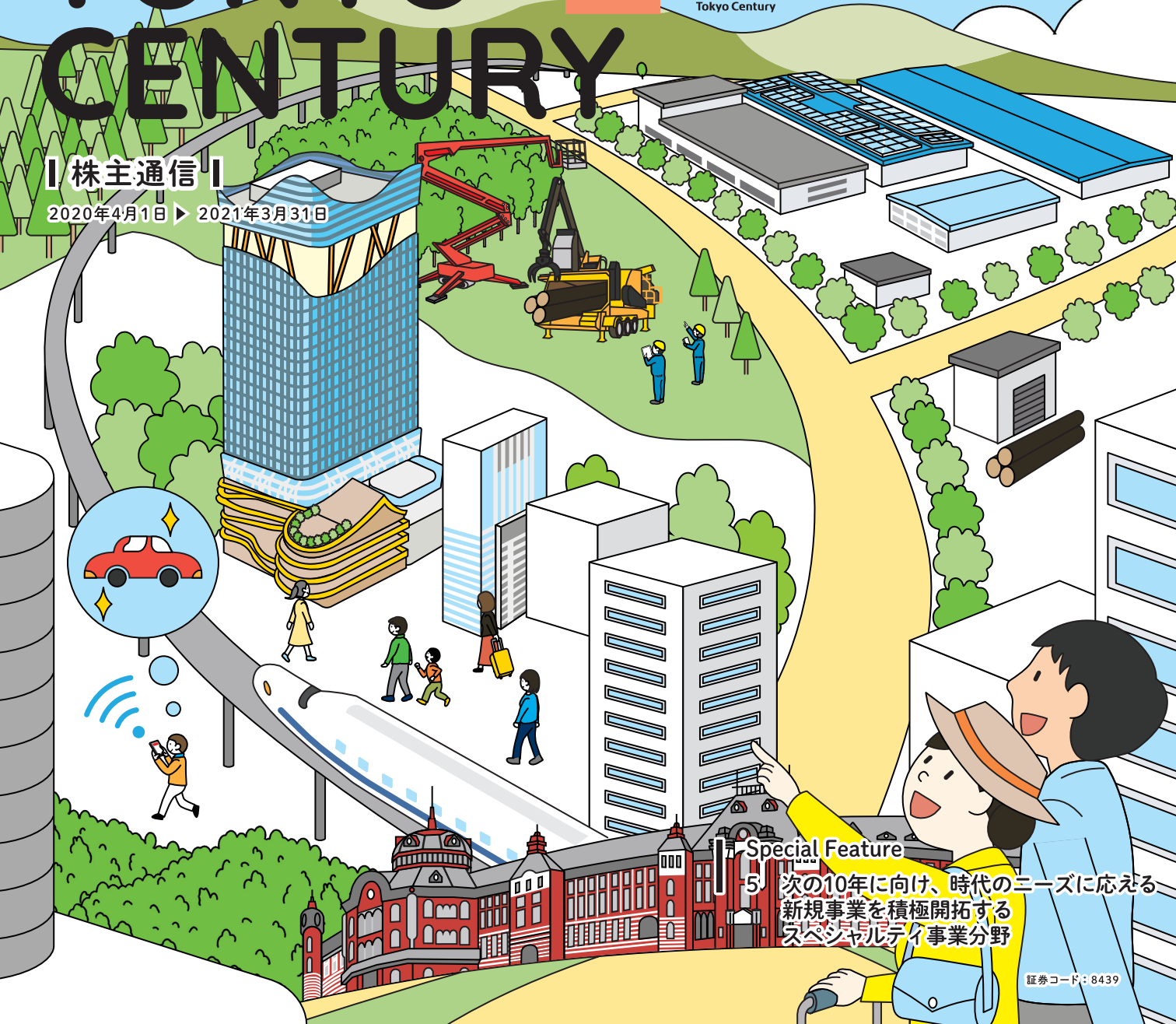
第52期



東京センチュリー株式会社

株主通信

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日



Special Feature

5 次の10年に向け、時代のニーズに応える
新規事業を積極開拓する
スペシャルティ事業分野

証券コード：8439



人材力を高め、
新たな成長の柱を
育ててまいります。

代表取締役社長 野上 誠

2021年3月期の業績と事業環境について

株主の皆さまには、日頃よりご支援を賜りまして、誠にありがとうございます。

当期における事業環境は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動、消費活動の減退により厳しい状況が続きました。段階的な経済活動の再開により景気は持ち直しの動きも見られましたが、緊急事態宣言の再発令等、新型コロナウイルス感染症の収束は見通せず、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、「新・第四次中期経営計画」(3ヵ年)の初年度にあたり、「金融機能を持つ事業会社」として、次の10年に向けた強固な事業基盤を確立すべく、「営業基盤の強化」と「経営基盤の強化」に向けた取り組みを推進いたしました。

その結果、2021年3月期の当社業績は、売上高が前期比

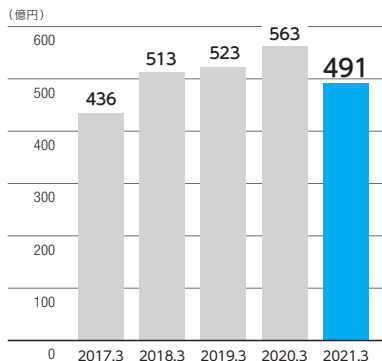
2.9%増の1兆2,001億円、営業利益が同12.7%減の771億円、経常利益が同14.3%減の781億円、親会社株主に帰属する当期純利益が同12.7%減の491億円となりました。

各事業分野における当期の取組みについて

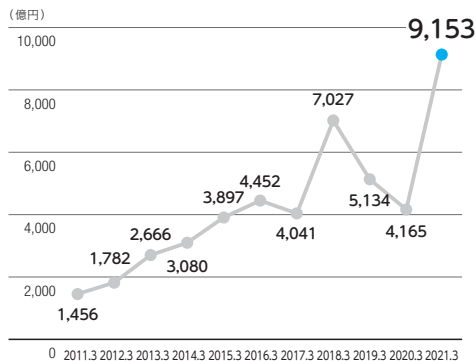
国内リース事業分野におきましては、日通商事のリース事業分社化に伴い、日通リース&ファイナンスが発足しました。日通リース&ファイナンスは株式持分を当社49%、日本通運49%、損害保険ジャパン2%とする3社の共同出資会社であり、当社の持分法適用関連会社となります。日本通運グループが有する信用力、多様な顧客基盤、リース事業のケイパビリティと、当社が培ってきた金融・サービスノウハウを融合させることにより、リースビジネスの更なるバリューアップを図ってまいります。

国内オート事業分野は、新型コロナウイルス感染症拡大に

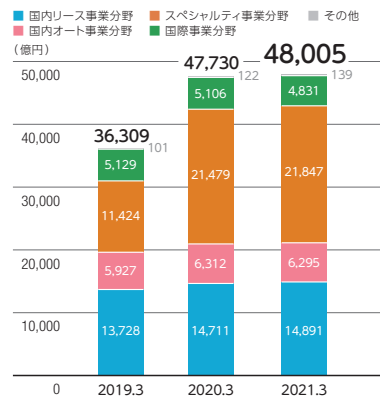
親会社株主に帰属する当期純利益



時価総額



セグメント資産残高※



※ 2020年3月期第1四半期より、2019年3月期決算短信まで開示していた営業資産残高に各事業分野(セグメント)に帰属する資産(持分法適用関連会社への投資額、のれん等)を加えております。この変更により、過年度にさかのぼって組替再表示しています。

よる影響を受け、レンタカー事業の売上高は大幅な減少を余儀なくされましたが、店舗ネットワークの見直しをはじめとする経費等の削減を図り、収益体質は改善しつつあります。また、当社の有するITを活用した詳細な事業分析により、車両台数の適正配置など、店舗オペレーションの効率化を推進するとともに、スマホアプリを通じたWEB予約システムのリニューアルを実施いたしました。引き続き、お客さまの利便性向上に注力してまいります。

スペシャルティ事業分野では、アドバンテッジパートナーズ(AP)との共同投資第一号案件として、AP、ユーグレナ、当社の3社でキューサイの全株式を共同取得いたしました。今後、3社の強固な信頼関係を背景に、キューサイの企業価値向上を支援してまいります。不動産事業では、東京駅日本橋口前「TOKYO TORCH(トウキョウトーチ)」街区において、オフィス部分に加え、2027年度竣工予定のTorch Tower(トーチタワー)のスーパーラグジュアリーホテルと2,000席級の大規模

ホールについて、三菱地所と共同取得することを決定しました。

国際事業分野では、CSI Leasing(CSI)がインド共和国に現地法人を設立し、成長余地が大きいアジアでの展開を図っています。併せて、CSIの100%子会社でITAD(IT Asset Disposition:適切な方法でIT資産を処分するサービス)事業を展開するEPC社がペルー共和国に新たな法人を設立いたしました。CSIとEPC社は、両社が提供する金融・サービスのグローバル標準化を推進しており、競争優位なビジネスモデルの確立に向けて、更なる事業の拡充を目指してまいります。

今後の事業戦略について

当社では、有力パートナーとの事業連携を主体に「事業戦略の柱」を掲げております。

現在、政府による2050年カーボンニュートラル宣言を受け、各企業においては、脱炭素に向けた動きが加速しています。

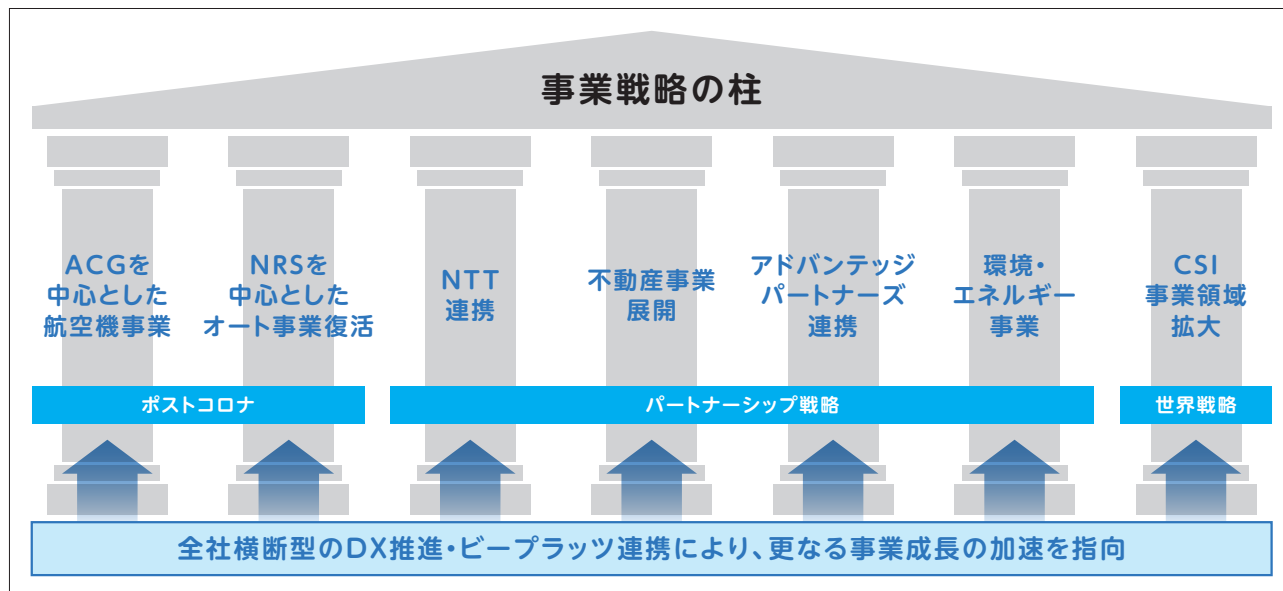


当社は、2012年の固定価格買取制度(FIT)発足時より、太陽光発電事業をはじめとする再生可能エネルギー事業を手掛け、国内トップクラスの発電規模(約600MW)を有しており

ます。今般、企業における環境意識の高まりを背景に、コーポレートPPA(企業が発電事業者と直接、電力購入契約を行うスキーム)等の取扱いを拡大し、再生可能エネルギーを各事業分野にて対応する取組みとして、環境・エネルギー事業を新たな事業戦略に追加いたしました。引き続き、社会的意義の高い有望な事業の開拓に努め、事業領域の拡充を推進してまいります。

人材戦略の強化について

当社は、世界30以上の国と地域において、多彩なパートナーと連携し、広範な事業を展開しています。企業として持続的な成長を支えていくためには、人材力強化に繋がる従業員エンゲージメントの向上が必須と考えています。出発点とし



て、従業員意識調査を実施し、その課題解決に向けて、人材育成への取組み強化と制度改革に取り組んでまいりました。先ずは、従業員自らのキャリア形成を積極的にサポートし、モチベーション向上によるエンゲージメントの強化を図るべく、『キャリアチャレンジ制度(社内公募制度)』を導入いたしました。社内各部署が求める人材を公募、従業員は所属する事業分野・部門を越えて、希望部署に応募することが可能となり、今年度から14名が希望する部署に異動しました。続いて、従業員の能動的なチャレンジを積極的にアシストし、クリエイティブな発想で新たなビジネスの創出に取り組む企業風土の醸成を目的に、『TC Biz Challenge(新規事業提案制度)』を導入いたしました。本件は、事業性ビジネスの推進に向けた自律的な判断能力を有する人材の育成や、ポテンシャルを発揮出来る人材の発掘に取り組むものであり、応募提案36件のうち、審査を経た3件について事業化の検討事案として、対応を進めていきます。

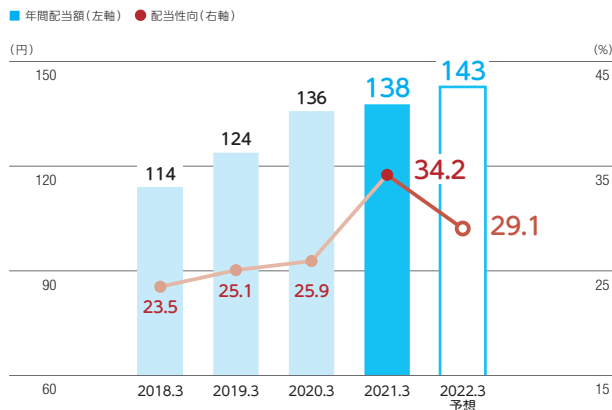
今後とも、従業員とのエンゲージメント向上に資する制度の拡充に取り組んでまいります。

2022年3月期の業績見通しと株主還元について

2022年3月期の連結業績は、過去最高益となる経常利益1,000億円(前期比28.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益600億円(同22.1%増)を見込んでおります。

2021年3月期の配当につきましては、期初の期末配当予想に対して1株当たり2円の増配を実施し、1株当たり70円(年間138円)とさせていただきます。2022年3月期の配当につきましては、業績見通しと長期的かつ安定的に利益還元を行うという基本方針を踏まえ、前期実績比5円増配の1株当たり年間143円(中間配当71円、期末配当72円)とさせていただきます。

配当金と配当性向の推移



株主の皆さまへ

新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き不透明な経済環境下ではありますが、今後もパートナー企業の皆さまと協働し、全社一丸となって足元の困難な経済環境を乗り越え、当社が展望する事業の柱を基軸としつつ、更なる成長を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



次の10年に向け、 時代のニーズに応える 新規事業を積極開拓する スペシャルティ事業分野

「金融×サービス×事業」の融合という東京センチュリー独自のビジネスモデルを具現化するために、専門性を高め、国内外のパートナー企業と積極的に新規事業を開拓しているスペシャルティ事業分野。新・四次中期経営計画2年目にあたり、スペシャルティ営業推進部門長の大串副社長に今後の展望を伺いました。

取締役
執行役員副社長
大串 桂一郎

Question 01

就任されてのお気持ちをお聞かせください。

このたび、スペシャルティ営業推進部門長に就任しました。東京センチュリーにおける事業の中でもスペシャルティ事業分野は、収益面の期待も高く、この責任者を務めるのは極めて重責を負うことを意味しており、身が引き締まる思いです。キャリアを通じて、大企業のお客さまのコーポレートファイナンスに携わってきました。その経験を生かし国内外のパートナー企業の皆さまと連携し「金融×サービス×事業」の融合という東京センチュリーらしいソリューションでお客さまのお役に立てることを非常に楽しみにしております。

Question 02

現在のスペシャルティ事業分野での主な取組みについてご説明ください。また東京センチュリーの強みは何だとお考えですか？

東京センチュリーのスペシャルティ事業分野は、高い専門性と発想力が求められる分野で自由度を生かしたビジネスを具現化し、グループの業績拡大をけん引してきました。例えば、航空機事業では、機体やエンジンのリースからメンテナンス、パーツのトレーディングまで航空機のライフサイクルマネジメントを実現しています。環境・エネルギー事業では、京セラを中心とした有力パートナーと再生可能エネルギー事業を手掛け、プリンシパル・インベストメントでは、プライベート・エクイティ・ファンドであるアドバンテッジパートナーズとの戦略的



TOKYO TORCH(東京駅前常盤橋プロジェクト)

提携が進捗しています。また、不動産事業においては、三菱地所との『TOKYO TORCH(東京駅前常盤橋プロジェクト)』など、大規模プロジェクトが進行しています。

東京センチュリーの強みはこの、「金融×サービス×事業」を融合させた独自のビジネスモデルで、金融・サービスを手掛けるだけにとどまらず、モノに携わる事業の運営を行うことに大きな意義があります。このビジネスモデルの強みを最大限に発揮させるために、積極的に展開しているのが戦略的パートナーとの提携です。世の中に企業間の提携は数多く存在していますが、それぞれの分野で高い専門性を持った人材が共同で投資や事業に取り組む点で東京センチュリーは一線を画しています。

Question 03

現在、スペシャルティ事業分野を取り巻く環境はどのような変化が生じているのでしょうか？

新型コロナウイルスの感染症拡大で世界的に人々の移動が制限されていることは、航空機事業に大きく影響しています。しかしながら、ワクチン接種の拡大などで世界経済は回復傾向を示していくものと認識しています。他にも、日本政府が2050年までに達成を目指しているカーボンニュートラル※への取組みに関しては、すでに環境・エネルギー事業において京セラとの共同出資会社により、太陽光発電事業を日本全国で展開しています。一方、新たなビジネスについても展開を進めています。不動産事業においては、グループ会社である神鋼不動産と同社が所有する不動産や今後開発する施設等に太陽光パネルを設置し、CO₂排出削減に向けた取組みを推進するなど、グループ内連携も強化していきます。

※ カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出量から森林などによる吸収量を差し引いた数値をゼロとするとの目標



Question 04

新・第四次中期経営計画(2020～2022)における今後の方針やビジネス戦略についてお聞かせください。

2022年度をゴール地点とする新・第四次中期経営計画では、「次の10年に向けた強固な事業基盤の確立」を掲げています。具体的にスペシャルティ事業分野では、「専門性」と「発想力」を生かし

- ① パートナーとの協業によるバリューチェーン(価値連鎖)の最大化
- ② 環境変化に呼応した新規ビジネスの開拓
- ③ グローバル・スタンダードの組織基盤・インフラ構築
- ④ 買収先のPMI(統合効果を最大化するプロセス)とガバナンス(企業統治)の確立

を推進しており、コロナ禍という逆風下での船出でしたが、着実に進捗しています。

例えば、アドバンテッジパートナーズとの共同投資案件の第1号として、2021年2月にケール青汁などで知られる健康食品・化粧品通販のキューサイを買収しました。また、不動産事業では、2022年春にインターコンチネンタルホテルズグループ(IHG®)とともに「ホテルインディゴ軽井沢」を開業する予定です。当社として初めてホテル経営を担うことになり、「金融機能をもつ事業会社」としての大きな一歩となるよう注力していきます。



ホテルインディゴ軽井沢 ダイニング棟外観



ホテルインディゴ軽井沢 ゲストルーム

Question 05

次の10年に向け、どのような会社へと成長を遂げたいとお考えですか？

次の10年に向けて、当社の目標として「社会課題の解決に貢献しながら安定かつ持続的な成長を実現する」ことを掲げています。前述しました、カーボンニュートラルを担い、体現している企業として、低炭素社会の実現に貢献していきたいと思います。当社は、25,000社におよぶ広範な顧客基盤を有しています。これは東京センチュリーにとって大きな財産です。祖業であるリースはそもそも、サーキュラーエコノミーのバリューチェーンの一翼を担っています。すでに航空機ビジネスなどでライフサイクルマネジメントを実現していますが、そのほかにも、東京センチュリーがプラットフォームとなり、お客さまが利用した物件や部品・素材を、リサイクル・リファービッシュしていくという循環型のビジネスを構築していきたいと思っています。

今後もお客さまの課題に寄り添い、付加価値の高い金融・サービスを提供し、ポスト・コロナの時代を見据えて新たな“柱”となるビジネス領域を開拓していく所存であります。今後とも末永いご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

より詳しいインタビューは
当社HPをご覧ください



<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/challenge/future/09.html>

4事業分野の概況



国内リース事業分野

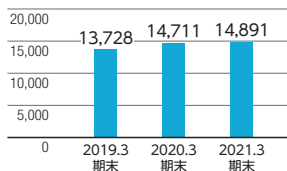
- 2050年にCO₂ FREEを目指す
川崎重工業と、当社が太陽光発電設備を設置、京セラコミュニケーションシステムが運営・保守を担う、「産業用自家発電サポートサービス」
契約を締結

詳細は
11ページへ

- 当社、日本通運、損害保険ジャパンの3社で日通商事のリース事業を分社化した「日通リース&ファイナンス」を設立

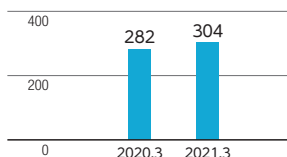
セグメント資産残高

(億円)



経常利益

(億円)



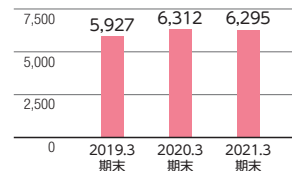
国内オート事業分野

- ゼンリンと当社の持つリースを組み合わせ、地方創生や少子高齢化、労働人口の減少等の社会課題の解決を目的とした新たなソリューションの創出を目指し、業務提携契約を締結

- 日本カーソリューションズがAIを活用した業務効率化に関する技術について、NTTコムウェアと共同で特許取得

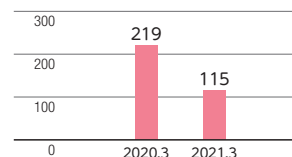
セグメント資産残高

(億円)



経常利益

(億円)



スペシャルティ事業分野

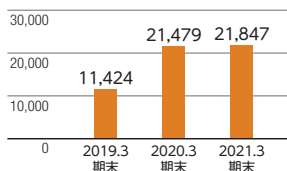
- アドバンテッジパートナーズとの共同投資第一号として、ユーグレナを含めた3社でキューサイ全株式を共同取得。2021年6月にはユーグレナによる連結子会社化が完了し、キューサイのさらなる事業成長を支援

- 三菱地所と「TOKYO TORCH」
トウキョウ トーチ タワー
街区において、2027年度竣工
予定のTorch Towerのスーパーラグジュアリーホテルと2,000席級の大規模ホールを、新設特定目的会社を通じて共同取得することを決定

詳細は
12ページへ

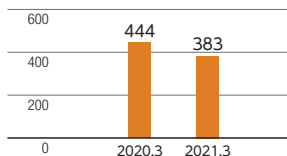
セグメント資産残高

(億円)



経常利益

(億円)



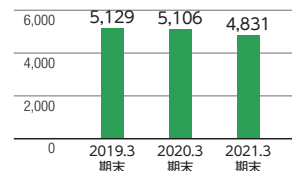
国際事業分野

- フィリピン共和国の当社持分法適用関連会社であるBPI Century Tokyo Lease & Finance Corporationの発行済み株式を追加取得し、同社を連結子会社化(追加取得後当社出資比率51%)

- CSI Leasingが、インド共和国において現地法人を設立、加えてCSIグループにてITADサービスの提供を行うEPC社が、ペルー共和国にEPC Peru, S.A.C.を設立

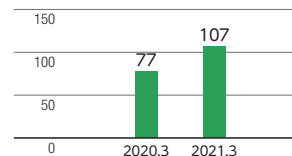
セグメント資産残高

(億円)



経常利益

(億円)



株主の皆さまとともに

新任取締役のご紹介

2021年6月28日に行われた第52回定時株主総会において選任された、新任取締役をご紹介します。



取締役

ひらさき たつや
平崎 達也 (1968年3月22日生)

1990年 4月 東京リース株式会社入社
2008年10月 同社経理部長
2009年 4月 当社経理第二部長
2013年10月 経理部長
2017年 4月 執行役員 経営企画部長 兼 経理部長
2020年 4月 常務執行役員 経理部門長 兼 経営企画部門長補佐 兼 経営企画部長
2021年 6月 取締役 常務執行役員 経理部門長 兼 経営企画部門長補佐 兼 経営企画部長



取締役(社外)

たなか みほ
田中 美穂 (1974年12月1日生)

2004年10月 第二東京弁護士会弁護士登録
あさひ・狛法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)入所
2007年 2月 TMI総合法律事務所入所
2015年 7月 芝経営法律事務所(現 芝・田中経営法律事務所)
パートナー
2021年 6月 当社社外取締役

トピックス

オウンドメディア「東京センチュリーNEWS」を開設

2021年2月1日にオウンドメディア「東京センチュリーNEWS」を開設しました。当社のコーポレートスローガン「その挑戦に、力を。」をもとに「その挑戦を応援するメディア」と位置づけ、世界各地で活躍する社員やパートナー各社の方々とのインタビューなどを通し、東京センチュリーの挑戦をご紹介します。ぜひご覧ください。

<https://tokyocentury-news.jp/>



4事業分野ハイライト



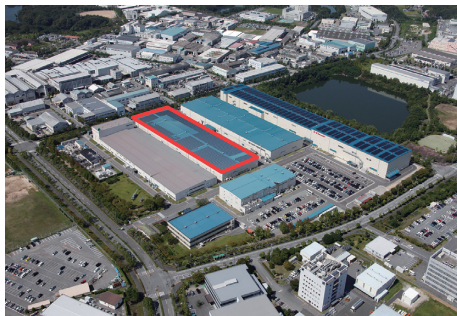
国内リース事業分野

「脱炭素社会の実現」に向けた 『産業用自家発電サポートサービス』契約を締結

当社と京セラコミュニケーションシステム株式会社(KCCS)は、川崎重工業株式会社(川崎重工業)と「脱炭素社会」の実現に向けた『産業用自家発電サポートサービス』の契約を締結いたしました。本サービスは、太陽光発電設備の導入に必要な初期投資および維持管理のための手間やコストをサービス事業者が負担するため、お客さまは「初期投資ゼロ」で太陽光発電システムを導入することが可能となるものです。

本サービスの契約締結により、2050年にCO₂ FREEを目指す川崎重工業の西神工場の屋根に、当社が太陽光発電設備を設置、KCCSが運営・保守を担います。川崎重工業は初期投資ゼロで発電量に応じて利用料を支払うことにより、事業プロセスにおけるCO₂排出量削減を実現します。常用発電のみならず、停電時・災害時に必要となる生活用水の確保、連絡・情報収集ができる電子機器の利用など、事業継続に必要な最低限の電力を確保できるよう自立運転機能も有しており、安心して働ける労働環境の構築にも寄与します。

発電したクリーンエネルギーを同じ敷地内で自社利用する自家消費型設置を推進し、お客さまの地球温暖化対策に向けたCO₂排出量削減に貢献するとともに、SDGsの目標達成に向けて「脱炭素社会の実現」を推進してまいります。



※本件新設箇所を
赤枠で囲っており
ます



国内オート事業分野

『ニッポンレンタカーアプリ』など 新サービス続々リリース

ニッポンレンタカーサービス株式会社(ニッポンレンタカー)は、2021年3月より個人のお客さま向けに『ニッポンレンタカーアプリ』の提供を開始いたしました。

お客さまのニーズにお応えした豊富な機能ならびに快適な操作性を実現し、簡単にレンタカー予約、空車検索、ご利用履歴からの予約等ができるほか、アプリ上でもご利用に関する重要事項を事前に確認することにより、ご利用当日にスムーズにご出発いただくことができます。

加えて、4月より個人会員メンバー制度を「ニッポンレンタカーメンバーズクラブ」と名称変更し刷新、インターネット予約ページをより簡単・便利にご利用いただけるようリニューアル、楽天ポイントサービスの開始等お客さまサービスの充実化を図っております。

新型コロナウイルス禍により、プライベートな空間を保てる交通手段としてレンタカーは注目されてきております。ニッポンレンタカーは、変わりゆくマーケットやお客さまのご利用ニーズに合わせ、常にバージョンアップしたサービス提供を続けるとともに、人々の移動手段に欠かせないレンタカーサービスを通じて社会に貢献してまいります。





スペシャルティ事業分野

『TOKYO TORCH(東京駅前常盤橋プロジェクト)』 スーパーラグジュアリーホテル・大規模ホールを 三菱地所と共同取得

三菱地所株式会社と当社は、東京駅日本橋口前「TOKYO TORCH(トウキョウトーチ)」街区において、2027年度竣工予定の Torch Tower(トーチタワー)のスーパーラグジュアリーホテルと2,000席級の大規模ホールを、TOKYO390特定目的会社を通じて共同取得することを決定いたしました。

Torch Towerは、地上約390mと日本一の超高層ビルとなる予定です。内部には、「新たな都市観光の核をなす機能」としてスーパーラグジュアリーホテル(約100室)を整備し、ロビー階には緑と風に包まれる半屋外空間の丘を創出。圧巻の眺望とともに唯一無二の体験を演出します。

3F-6Fには大規模ホール(約2,000席)を配し、都心型MICEネットワークの核としての機能を担うとともに、ライブエンターテインメントを通じて文化の発信に寄与します。また、約7,000㎡の大規模広場と連動したコンテンツを企画し、TOKYO TORCHでしか味わえない体験を提供します。

また、Torch Towerのオフィス部分についても、常盤橋インベストメント特定目的会社を通じて取得しており、関係権利者の方々と開発を進めております。



TOKYO TORCH(東京駅前常盤橋プロジェクト)



国際事業分野

米国ディーラーWork Truck Direct, Inc.を 完全子会社化



当社連結子会社であるTokyo Century(USA) Inc.(TCUSA)は、米国ディーラー会社Work Truck Direct, Inc.(WTD Equipment)を完全子会社としました。

WTD Equipmentは、Eコマース向け中小型トラックと樹木整備機器を主体に高い専門性を有し、特殊仕様の車両・機器等のニッチマーケットに特化しているディーラーです。同社はこれまで、TCUSAが2019年に完全子会社とした中小型トラックや樹木整備機器を中心に扱う独立系リース・ファイナンス会社であるAllegiant Partners Inc.(AP Equipment Financing)とも業務提携の上、特殊仕様の車両・機器等のディーラーの役割を担ってきました。

新型コロナウイルスの影響によるEコマース需要の急増に伴い、社会インフラとしてラストワンマイル物流向けトラックのニーズが高まるなど、輸送用車両市場は持続的な成長が見込まれています。また、樹木整備機器については、広大な森林面積を有する米国における林野火災防止・環境保護に重要な役割を果たしています。

当社は、TCUSA、AP Equipment FinancingおよびWTD Equipmentのノウハウを融合し、車両・機器のパーツ交換・修理対応や、繁忙期における中小型トラック・樹木整備機器の「短期レンタルサービス」を新たに提供するなど、サービス領域の拡充を図ることで、当社グループの米国事業の成長を加速させてまいります。

会社概要

会社情報 (2021年3月31日現在)

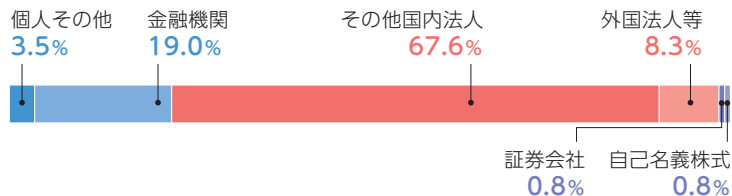
商号	東京センチュリー株式会社	資本金	81,129百万円
本社	〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3 富士ソフトビル	従業員数	7,438名(単体 917名)
設立	1969年7月1日	決算日	3月31日

株式の状況 (2021年3月31日現在)

株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
上場	東京証券取引所 市場第一部
大株主	伊藤忠商事株式会社 日本土地建物株式会社※ 日本電信電話株式会社 ケイ・エス・オー株式会社 株式会社みずほ銀行

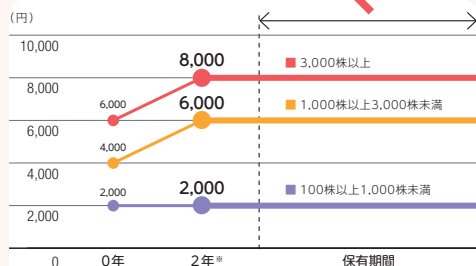
※ 日本土地建物株式会社は、2021年4月1日付で中央不動産株式会社と合併し、中央日本土地建物株式会社に商号変更しております。

所有者別株主分布



株主優待制度

長く持てばお得です！



※ 保有期間2年以上とは、毎年3月および9月末の当社株主名簿に、同一株主番号で連続5回以上記録された株主さまといたします。

オリジナルQUOカード

当社オリジナル「QUOカード」を贈呈しております。また、中・長期に保有いただける株主さまへ、より魅力ある株主優待の内容としております。

毎年株主優待(QUOカード)総額の5%相当額を社会貢献活動に取り組んでいる団体に寄付しております。

ニッポンレンタカーご利用優待券

100株以上を保有の株主さまに、全国のニッポンレンタカーで利用できる3,000円分のご利用優待割引券を1枚贈呈しております。

※ ニッポンレンタカーを運営するニッポンレンタカーサービス株式会社は、当社の連結子会社です。



株主メモ

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵 送 物 送 付 先	お取引の証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各 種 手 続 お 取 扱 店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 / プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジではお取り扱いできません。)
未 払 配 当 金 の お 支 払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 / みずほ銀行 本店および全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります。トラストラウンジではお取り扱いできません。)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

株主アンケートご協力をお願い



株主の皆さまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただくため、アンケート(所要時間約5分)を実施しております。アクセスナンバー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。
ご回答いただいた方の中から**抽選で、100名様に「楽天ポイント500ポイント」を進呈**させていただきます。※締切2021年7月31日

アクセス方法



PCから

下記のURLからアクセスいただけます。
<https://q.srdb.jp/8439/>



スマートフォン・携帯電話から

QRコード読み取り機能のついたスマートフォンまたは携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからアンケート画面へアクセスいただけます。



メールから

enq@q.srdb.jpへ空メールをご送信いただき、自動返送されるアンケート回答用のURLからアクセスいただけます。

アクセスナンバー
8439

「ネットでアンケート」は宝印刷株式会社が運営し、ご回答いただいた内容は宝印刷株式会社が管理いたします。

宝印刷株式会社については<https://www.takara-print.co.jp/>をご参照ください。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承認なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

※アンケートに関するお問い合わせ先: kabu@takara-print.co.jp

※平日17時以降、ならびに土、日、祝日及び年末年始等の休業日中のお問い合わせに関しては翌営業日の回答になります。

【個人情報の取り扱いに関して】

お答えいただくアンケートの回答内容・個人情報につきましては、「統計的にデータをまとめたうえで分析し、サービスを改善すること」を目的として利用し、個人が特定できる形で利用されることはありません。その他、個人情報に関する取り扱いに関しての詳細は宝印刷株式会社の「個人情報の取り扱い」(<https://www.takara-print.co.jp/privacy/>)のとおりです。

ニッポンレンタカーでは新イメージキャラクターとして2021年4月より女優の堀田真由さんを起用。

乗る人のしあわせを想う。



Discover more Japan with
Nippon Rent-A-Car



京浜急行電鉄 空港線 羽田空港第1・第2ターミナル駅看板

新イメージキャラクター堀田真由さんのテレビCM「乗る人のしあわせを想う。」篇は、
ニッポンレンタカー提供番組「ジョブチューン」にて放映中です。(TBS系 毎週土曜日 午後8時～)



Tokyo Century

東京センチュリー株式会社

〒101-0022
東京都千代田区神田練塀町3
富士ソフトビル



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

